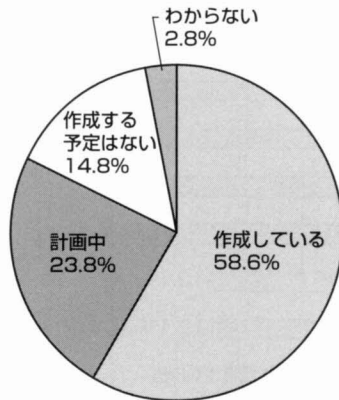


企業 第3章

自社ウェブサイト(1)

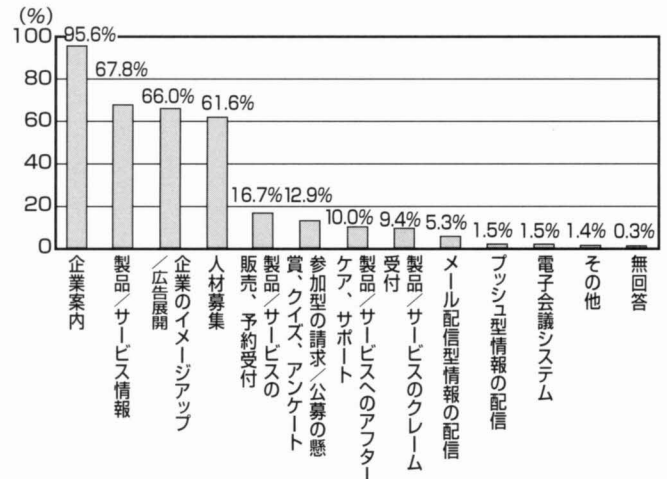
6割が自社ウェブサイト作成

資料1-3-15 ウェブサイトの作成有無 N=1,155



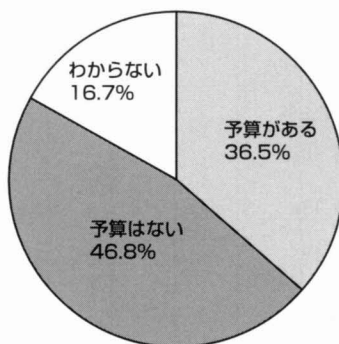
インターネット白書'99 ©インプレス,
Access Media International&IAJ, 1999

資料1-3-17 ウェブサイトの内容(現在) N=683



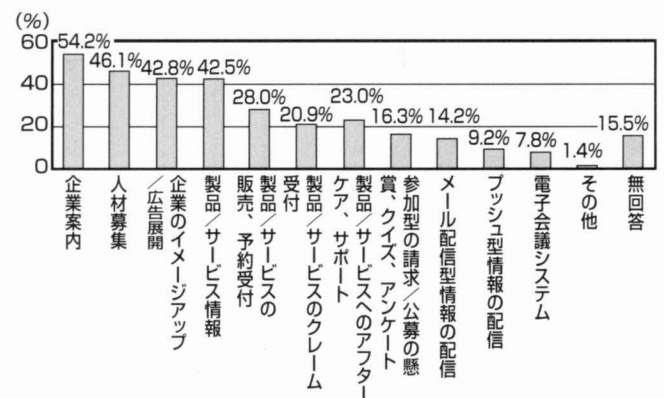
インターネット白書'99 ©インプレス,
Access Media International&IAJ, 1999

資料1-3-16 ウェブサイト制作および運用管理、インフラ、開発のための年間予算有無 N=677



インターネット白書'99 ©インプレス,
Access Media International&IAJ, 1999

資料1-3-18 ウェブサイトの内容(今後) N=683



インターネット白書'99 ©インプレス,
Access Media International&IAJ, 1999

解説

企業の自社ウェブサイトの作成有無については、インターネット利用企業の約6割が作成しており、今後「計画中」の23.8%を含めて、ほぼ昨年並みとなっている。

これを従業員規模別でみると、5,000人以上の大規模企業では100.0%となっており、1,000～4,999人規模でも85.7%と高い。一方、作成率が最も低いのは50～99人規模で42.4%である。それ以下の小規模企業では作成率がこれを上回っており、中小企業では規模に関わらず作成されていることがわかる。

この自社ウェブサイトについての制作および、運用管理、インフラ構築、開発に関わる予

算の有無をみると、「予算がある」(36.5%)、「予算はない」(46.8%)となっており、予算「なし」が「あり」を上回っている。

従業員規模別で見ても事情はあまり変わらず、100.0%がウェブサイト作成している5,000人以上大規模企業といえど予算を持っているのは約6割に過ぎない。

ウェブサイトの内容では、例年通り「企業案内」が最も多く95.6%、次いで「製品/サービス情報」(67.8%)、「企業のイメージアップ/広告展開」(66.0%)、「人材募集」(61.6%)となっており今後もその傾向は変わらない。

また、最近注目されるインターネットコマ

ス関連では、「製品/サービスの販売、予約受付」を現在行なっている企業は16.7%、今後行なう予定が28.0%と昨年の13.3%、24.1%を上回る結果となっている。

(矢野さよみ)

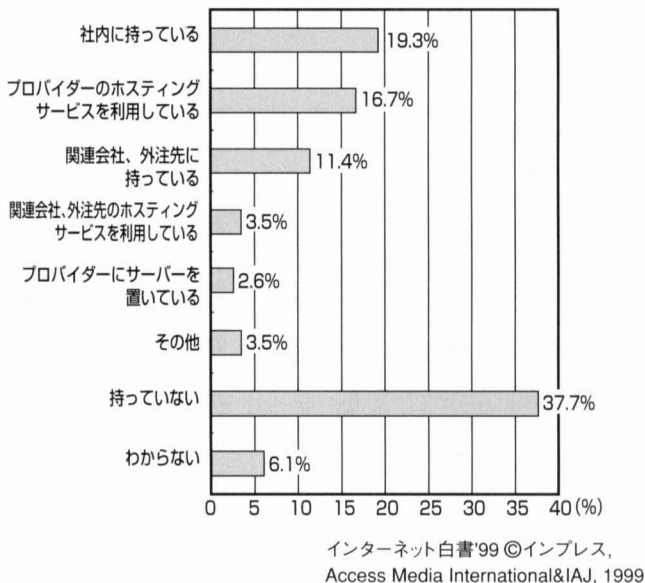
アクセスメディア インターナショナル株式会社)

第3章 企業

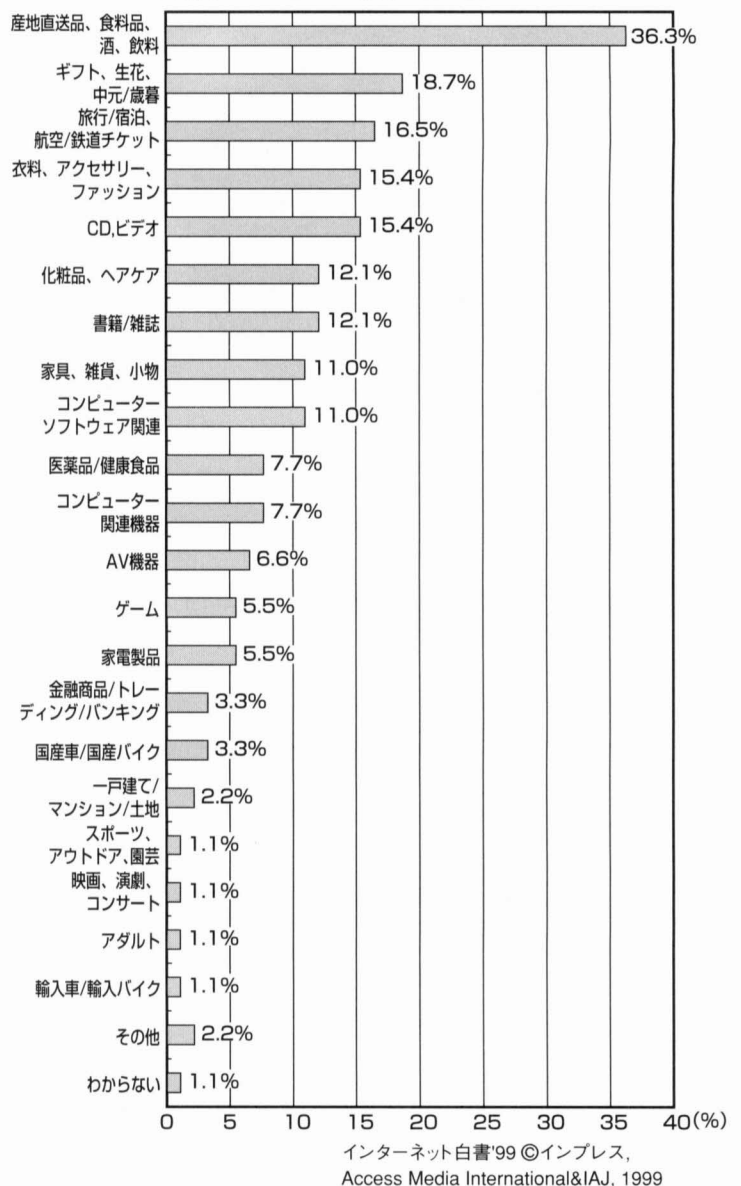
自社ウェブサイト(2)

インターネットコマースは過渡期、
消費者ニーズとのギャップも

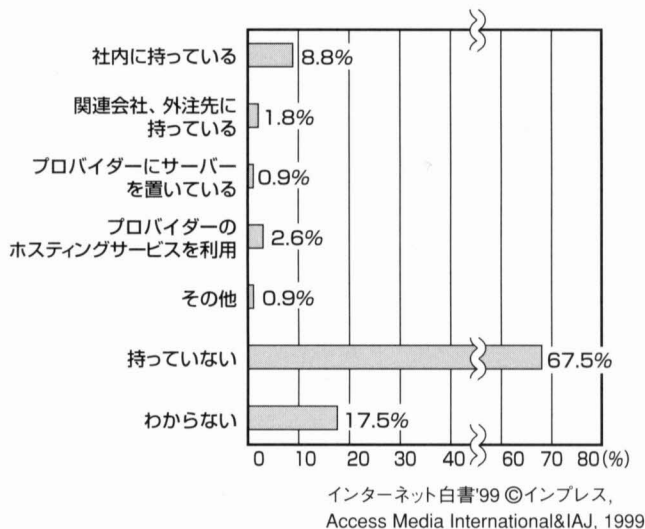
資料1-3-19 一般消費者向けサイトサーバーの状況 N=114



資料1-3-21 一般消費者向けサイトサーバーで販売、予約受付している製品・サービスの分野 N=91



資料1-3-20 企業顧客向けサイトサーバーの状況 N=114



解説

インターネットコマースについては今回の調査から質問を増やしている。

すでに「製品／サービスの販売、予約受付」を現在行っている企業に、一般向けコマースサーバーの状況を聞いたが、ウェブサイトの運用管理同様、全体の2割が社内での運用管理を行う一方3割以上が社外に頼っている。

また、他社のモールなどに商品を置き、自社では特にサーバーを用意していないケースも4割近くに上り、本格的にコマースサーバーを独立運用している企業がまだまだ少ないことを裏付ける結果となっている。

次に販売、予約受付をしている製品・サー

ビスの分野についてきいたところ、最も多いのは「産地直送品、食料品、酒、飲料」(36.3%)で、次いで「ギフト、生花、中元／歳暮」(18.7%)、「航空／鉄道チケット」(16.5%)などが高い。しかしながら、個人利用者がインターネットで購入した製品、サービスと比較してみると、企業が提供している商品やサービスよりもコンピューター関連製品に偏る傾向がみられ、消費者ニーズとのギャップが感じられる。その中で「旅行、コンサートなどチケット予約・購入」(10.3%)は個人利用者の実際の利用も今後の購入意向も高く、企業側の展開意向と一致している。

企業顧客向けコマースサーバーの状況についても同様の質問をしたが、こちらはさらに少なく独立運用している企業は全体の15.0%に過ぎない。

しかしながら、実質的には日本におけるコマースマーケットの成長はまだ始まったばかりで、決済方法やセキュリティの確立といったインフラの整備も未だ不足しているが、利用者は確実にその数を増やしており、B to C(一般消費者向け)、B to B(企業顧客向け)共にマーケットの拡大が期待される。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp